

CACグループ起業史 —ソフトウェア産業の確立をめざして—

SOFTECHS編集委員会

プロローグ

在日米軍立川基地が日本の情報産業の創成期を担う人材を輩出したことは、業界では知られた話である。ここで人事スタッフとして理数系の学生の採用や統計機械を使った管理訓練の仕事に従事し、その縁で日本の計算センター会社のはしりとも言える株式会社日本ビジネスの仕事を手伝うようになり、そこから分離する形で株式会社日本ビジネスコンサルタント(NBC)が設立されると同社に移って電子計算機課長、同部長、東京営業所長を歴任した人物がいる。後にCACグループの創業者となる大久保茂(故人)である。この時期、彼は数度にわたり渡米、その際の見聞を経てひとつの信念に近いものを得る。すなわち、「ソフトウェアはハードウェアの従属物ではなく、ユーザーサイドの発想で作られるべき知的生産物である」と。そうした想いを胸に、大久保は独立と新会社設立の構想を描きはじめた。

CAC旗揚げ

大久保が会社設立の準備に動いていた頃、彼のまわりではある動きが表面化していた。コンピュータ・メーカーがNBCへの支配力を強めたことを受け、新会社への移籍希望者が続出したのである。しかし、これはメーカーにとって歓迎できる動きではなかった。また、当時の資金力では、いきなり大所帯で創業するのは無理であった。そのような事情で当初の希望者数からは減少したが、それでも三十数名が大久保とともに新会社を旗揚げした。株式会社コンピュータ アプリケーションズ(略称:CAC)設立。今を遡ること50年前、1966年8月8日のことである。もともとこの日付は登記上のもので、営業開始は10月1日だった。設立準備を進めていた大久保が、国産コンピュータ・メーカー3社と銀行の共同出資による国策ソフトウェア会社設立の動きを知り、「2番目になるのは口惜しい」と登記を急いだのだという。仮事務所を東京都千代田区の集

英社ビルと同港区の全国たばこセンタービルに置いた。設立準備時に入居を予定したビルが建設中だったため仮事務所でのスタートとなったが、ビルの完成により、翌67年1月10日に事務所を移転した。その移転先が、長く本社所在地となった東京都千代田区の小学館ビルである。

写真1 会社設立時の社員集合写真



CAC設立は、日本のソフトウェア産業にとって記念すべき日となった。コンピュータの導入計画からシステム設計、プログラミング、そして稼働までの一貫した受注が可能な独立系ソフトウェア専門会社が日本に初めて誕生したからである。しかし当時、この旗上げは無謀だという声が圧倒的に多かった。これは当然のことだった。日本のはるか先を行くアメリカでは独立系、エンドユーザー志向のソフトウェア会社が活躍を始めていたが、市場の主役と言える存在ではなかった。まして日本では、メーカー丸抱えのソフトウェア会社が数社あったに過ぎなかったからである。当時、ソフトウェアはまだハードウェアの付属物と考えられていた。

しかし、大久保には確固たる信念があった。「情報処理の本格的幕明けは、もう間近に迫っている。ソフトウェア開発の担い手は、メーカーから必ずソフトウェア専門会社に移る。そして、メーカーにもユーザーにも果し得ない重要な役割を受け

もつことになる」と。そのため、メーカーの風下に立つことを潔よしとせず、大久保のもとに結集した面々の意気は盛んだったという。

初期の事業

かくして独立独歩の道を歩み出したCACの前途には、予想どおり苦闘の連続が待ちかまえることになる。創業後にセールスをはじめたが、顧客はソフトウェア会社などというものに何をどんな形で頼んだらいいのかわからず、注文を取りにいった方も技術的な話はまとめるが、どう注文を取り付けたらいいのか立往生する有様だったという。そうこうするうちに、設立翌年には資本金1,800万円の会社が7,800万円の赤字を計上、早くも危機に陥ったのだった。その一因となったのが、初めての大型案件であるOS開発のプロジェクトである。コンピュータ・メーカーからの受注だった。メーカーの仕事はせずにユーザー指向で行く、OSではなくアプリケーション開発に徹するという創業時の理念はあったものの、数年間はメーカーの仕事とせざるを得ないのが実情だった。もっとも、創業間もない会社にこの種の案件が委託されるのは当時とても信じられないことで、担当者の張り切りようは大変なものだったと伝わる。あまり張り切りすぎてアイデアの湧くまま、仕事の枠を抜けていったので工数が膨れ上がり、採算は相当に悪化した。このプロジェクトをもって基本ソフトウェア開発のはしりとするが、同時に赤字プロジェクトのはしりでもあった。

写真2 創業初期の開発風景



制御システムの受託開発の歴史は、営業開始とほぼ同時に始まっている。66年10月、焼結工程システムのアプリケーションプログラム開発を受注したのを皮切りに、同年中に大阪浄水場データロガーの一部、67年に入って製鉄所の転炉制御システム、火力発電所データロガーと続く。そして67年末には、石化工場のエチレン、BTX（ベンゼン、トルエン、キシレン）、ボイラーの3システム同時受注に成功している。これはソフトウェア開発の全工程を請負った大型プロセス制御システムとして初めてのものだった。この時期は、プラントで計算機

制御ブームが訪れ、計測・制御機器メーカーの要員不足も加わり、リアルタイム技術を持ったソフトウェア会社には恰好の市場となった。

現在のCACグループからは想像し難いが、当時、ビジネスアプリケーションと言える案件は、まだなかったという。引合いがあったのは、委託計算業務に類するものであった。事務計算分野では積極的な構想でプロポーザル作りに励み、かなり前向きの姿勢で取り組んだものの、ほとんど案件に結びつかず、やむなく、受注が比較的容易だった委託計算的なアプリケーションへ転換していった。山ノ内製薬殿から給与計算業務を最初の仕事として受注したのもこの頃だった。そうした中、日本興業銀行殿との最初の取引が69年8月に始まった。これが、CACにおける金融アプリケーション拡大のきっかけとなった。同行向けの案件は順調に拡大、ビジネスアプリケーションの受注はこの頃になって、委託計算的な形から、まとまったシステムに変わっていった。

小学館殿との関係

コンピュータ アプリケーションズが創業まもなく、竣工直後の小学館ビルに入居したり、小学館殿が創業時から今日に至るまで大株主であったりすることを不思議に思う向きも社外にはあろう。伝わる話によれば、創業者の大久保がNBC時代、小学館殿にコンピュータを売り込みにいった縁で、同社オーナーの知己を得ていたのだという。そうした経緯で、会社設立時の資本金1,800万円のうち、800万円を出資いただいている。起業家を支援するエンジェル投資家だったわけである。当時、小学館殿では出版と情報産業の融合を構想していたというから、慧眼と言うべきであろう。なお、OBや古株社員には思い出の多い小学館ビルは建て替えのため2013年に取り壊され、その跡地に新ビルが建設中である。

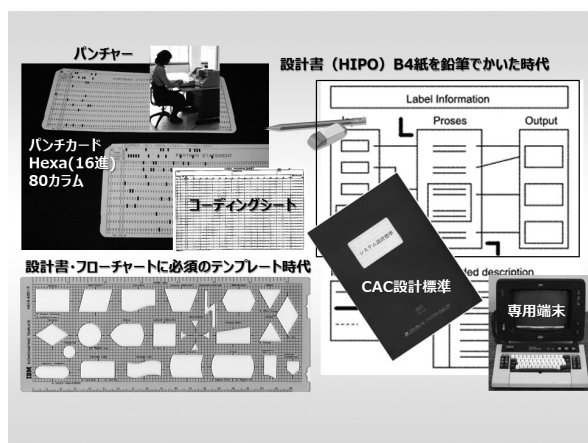
創業期のグループ展開

会社沿革を眺めると、創業から数年の間に幾つもグループ会社を設立していることに気付くが、そのことにも少し触れておきたい。CACの創業当時はソフトウェアだけでは食べてゆけず、コンピュータ用品の販売、パンチや運用の受託などで糊口をしのいだこともあった。そこで、創業翌年にグループ会社としてコンピュータ・サービス株式会社を設立してこれらの業務を移管し、CACはソフトウェア開発に専念した。その後、コンピュータ・サービスがパンチ受託から計算機運用受託に重点を移す中、同社からパンチ業務を受け継ぐ形でシステムサービス株式会社が68年に設立された。一方、コンピュータ・サービスには後に小学館殿が資本参加して株式会社ジックに改組、小学館殿の計算業務の一括運営を始めた。この会社は後にCACの数理計画部門を統合して株式会社数理計

画となり、今も小学館・集英社グループにおけるITソリューションの企画・提案、開発、保守・運用のトータルサービスに特化した企業として活躍している。

73年10月にはファシリティ・マネジメント・サービスを提供する株式会社システムユティリティ(略称:SUC)を設立したが、これは某電機メーカーのオペレーションを引き受けるための対応であった。同社はその後、COM(Computer Output Microfilm)やCOLD(Computer Output Laser Disc)による文書情報マネジメントサービスの提供で特色を発揮した。

写真3 創業初期の開発道具



ソフトウェア産業の台頭

今日まで取引の続く重要顧客を獲得するなど、設立3年ほどでCACは経営の基礎を創りつつあったが、この頃にはソフトウェア産業としても大きな変化が起きつつあった。この当時のソフトウェア開発は大半がメーカーを中心に進められていたが、これはメーカーにとって大きな経費負担でもあり、開発経費の軽減がメーカーにとって経営課題になりつつあった。一方、ユーザーが開発する場合も、多くの人材と費用を投入する面が多分にあった。こうした状況下、より効率的なソフトウェア開発・供給のため、ソフトウェア開発の社会的な機能分化が見られるようになり、69年には二十数社がソフトウェア会社として活動していた。ソフトウェア産業に先駆けて誕生し、受託情報処理サービスを提供していた「計算センター」の中にもソフトウェア開発に積極的に乗り出すところが出てきていた。

こうした中、産業としての発展に大きなインパクトを与えたのはIBMの動きだった。同社は、独占禁止法訴訟を背景に69年6月(日本では翌年)、ソフトウェアとハードウェアを分離して販売する「アンバンドリング(価格分離)」政策を発表した。これが、ソフトウェアはハードウェアに付随するものではなく、それ自身が価値を持つ独自の商品と見做される端緒となり、ソフトウェア開発を主要事業とする企業群にフォローの風を吹かせることになったのである。

なお、その状況下で、原価主義か評価主義かなどそれま

でもなされてきたソフトウェア売価についての議論が活発になり、結果として、付加価値の測定が難しく、業界で新たな慣習も確立できなかったことから、原価積上げ方式が業界の大勢となった。この頃、ソフトウェアは頭脳労働の産物であり、できるだけ早く評価方式に切り替える努力が必要なのは言うまでもない、と記していたCACの先達は、いま何を思うだろうか。

ともかくにも、70年代に入るとコンピュータはあらゆる分野へ活発に適用されるようになり、ソフトウェア産業は飛躍の時代を迎えた。73年、CACは設立7周年のパーティを顧客向けに開いたが、理由は、やっとパーティ費用が払えるようになったから、というものだった。

ソフトウェアパッケージの輸入・販売事業への進出

今日ではシステム開発・運用の受託サービスのイメージが強いCACだが、ソフトウェアパッケージへの取組みも早かった。71年6月、米国Informatics Inc.の社長の訪問を受けて代理店契約を依頼されると、社員4人を2ヵ月ほど欧米の視察に送り出し、その旅程の最後にInformaticsと契約を締結して同年10月に「MARK IV」(アプリケーション開発システム)の日本国内販売を開始した。契約に踏み切った理由は、海外で実績がある、将来のために勉強したい、常に新しいものに目を向けたい、というものだった。特に、将来の自主開発に備えた足がかりにする意図が大きかったという。MARK IVのユーザー数は78年末には40社に達し、さらに80年代にはInformatics社以外の取扱い製品を増やしたが、業績は次第に伸び悩み、パッケージ事業は主力を開発ツールなどシステムソフトから業務アプリケーションに移していった。

写真4 1972年MARK IVユーザー会に参加(シカゴ)



アウトソーシング事業への進出

70年代のCACは、コンピュータ専用ビルの開設、海外資本進出など、業界のパイオニアとなる実績を残しているが、特筆すべきものとしてアウトソーシング事業への進出があげられる。71年3月、グループ会社であったシステムサービス株式会

社を母体に、本格的なアウトソーシング事業を展開する日本システムサービス株式会社(略称:SSK)を発足させたのである。当時、アメリカでは、コンピュータ設備管理およびシステム運用を総合して受託するトータルFM(ファシリティ・マネジメント)と呼ばれるサービスが生まれていた。一方、当時CACの顧客でもあった山之内製薬殿は、自前のコンピュータ部門による運用を見直そうとしていた。同社からの相談を受けた大久保は、単なる作業の外注でなく管理機能も担える専門のFM会社を創ることを決め、その受け皿にSSKを選んだ。山之内製薬殿の出資も得たSSKは、71年4月にトータルFMサービスを開始したが、その時の全社員数が七十数名だったのに対し、山之内製薬殿向けの事業部は三十数名おり、当時の力の入りようが伺われる。当初はパンチおよびコーディング、オペレーション、レポートの印刷・梱包・発送からスタートして、以降段階的に業務の移管を進め、75年にはシステム運用の全面外部委託がビジネスとして実現した。当時まだアウトソーシング事業という言葉はなかったが、日本におけるその草分けとなったのである。

さて、ここまでしたためたところで創業50年の歴史の何分の一にしか過ぎないが、このまま書き進めると誌面が足りなくなりそうである。また、社史編纂ではなく、現役の社内外関係者が体験していない会社創成期の姿を垣間見ていただくのが本稿の本旨であった。そこで、創業から今日までの様々な出来事は別表にまとめたので、これをご覧いただきたい。80年代以降のCACグループの姿について綴るのは別の機会に譲り、ここでいったん筆をおきたい。ご一読に感謝申し上げます。

沿革

1960年代

- 1966年8月 日本で最初の独立系ソフトウェア専門会社として株式会社コンピュータ アプリケーションズ(略称:CAC)を設立。資本金1,800万円。
- 1966年10月 創立仮事務所を東京都千代田区一ツ橋、集英社ビル8Fに置き、業務開始(人員34名)。
- 1967年1月 本社を東京都千代田区一ツ橋、小学館ビル9Fに移転。
- 1967年6月 グループ会社としてコンピュータ・サービス株式会社(株式会社数理計画の前身)を設立。
- 1967年7月 資料室を設置。
- 1968年4月 計算部門をコンピュータ・サービス株式会社に移管し、CACはソフトウェア開発に専念。
- 1968年9月 コンピュータ・サービス株式会社他の出資によりシステムサービス株式会社(略称:SSK)設立。

- 1969年11月 株式会社ジックを設立(コンピュータ・サービス株式会社を吸収)。同社は、コンピュータ・サービス株式会社の業務に加え、出資者となった株式会社小学館の計算業務の一括運営を主たる業務とした。

1970年代

- 1970年2月 ソフトウェア開発の標準化開始。第一歩として「プログラム標準化作業手引書」を作成し、各プロジェクトで実施。
- 1970年9月 システムサービス株式会社が日本システムサービス株式会社(略称:SSK)に社名変更。
- 1971年1月 CACの数理計画部門(OR、統計解析などを実施)と株式会社ジックを統合し、株式会社数理計画を設立。
- 1971年3月 CAC、山之内製薬株式会社他の出資を受けて、SSKをトータル・ファシリティ・マネジメント・サービス会社へと業態変更(CACの出資比率35%)。実質的に日本で最初のアウトソーシング・サービス専門会社として発足。
- 1971年10月 米国Informatics Inc.と提携し、ソフトウェア・プロダクツの輸入・販売事業に進出。第一弾として「MARK IV」(アプリケーション開発システム)の日本国内販売を開始。
- 1972年10月 SSKのデータエントリ部門を独立し、日本システムインフォメーション株式会社を設立。
- 1973年10月 ファシリティ・マネジメント・サービスの拡充をはかるため、グループ会社として株式会社システムユティリティ(略称:SUC)を設立。
- 1974年2月 株式会社数理計画に株式会社集英社が出資、CACの持株比率が38%強となり、子会社から関連会社となる。
- 1974年4月 CACグループの安定した質の高い協力会社の確保を図るため、グループ会社として株式会社コンピュータテクニクス(略称:CTC)を設立。
- 1974年9月 技術レポート誌「SOFTECHS」創刊。
- 1974年11月 MARK IVのユーザー団体「日本アイ・ビー・リーグ」設立(ユーザー企業22社)
- 1975年1月 SSKが電算室を東京都中央区新川(東京グアイヤビル)に移転。
- 1975年9月 職務遂行能力を正しく評価する能力主義体制の確立を目指した「新人事制度」実施。
- 1975年12月 システム開発技法の発展に伴い、従来の標準化マニュアルを順次、改訂・拡張し、設計段階も加えた「CACシステム開発標準」(標準化マ

ニユアル)の体系化がほぼ完成。

1976年5月 台湾の代表的総合電機メーカーである大同公司から、同公司の販売管理システム、生産管理システム、購買管理システムの開発に関するコンサルティングとシステム設計を受注。

1976年5月 ソフトウェアの開発を含めた本格的なファシリティ・マネジメント業務の基盤として、株式会社小学館との共同企画によるコンピュータ専用ビル「CAC FMセンタービル(地上8階地下2階建)」を東京都文京区後楽に開設。

1976年12月 CACのSSKに対する出資比率を56%とする。

1977年6月 大阪市に関西営業所を開設。

1977年7月 プロジェクト成果物での開発予実績データなどを系統的・組織的に収集・記録し、類似システムの開発に際して有効活用するため、ライブラリ「CEIL(CAC Engineering Information Library)」として整備。また、過去の開発プロジェクトから優れたプログラム(共通モジュールなど)を抽出し、各プロジェクトでの有効利用による生産性向上を図るため「CIU(CAC Internal Utility)」として整備。

1978年9月 台湾におけるソフトウェア市場開拓のため、現地資本のSISTEXとの合弁により、CAC TAIWANを設立。日本のソフトウェアハウスとして初の海外資本進出。

1979年10月 オーム社からCAC編『プロセスアプリケーションにおけるソフトウェア開発ハンドブック』発行。

1980年代

1980年7月 FMセンタービルを拠点としたトータル・ファシリティ・マネジメント・サービスを強化するため、CTCを株式会社シーエーシー・エフエムセンターと改称し、同ビルのテナントユーザー向けFMサービスを推進。

1980年9月 損保代理店向けシステム商品「SOMPOMATE」(安田火災と共同開発)の販売を開始。

1980年11月 英国Management Systems & Programming(MSP社)と業務提携し、ソフトウェア・プロダクト「DATAMANAGER」(情報資源管理システム)の国内販売を開始。

1980年12月 米国BILE & ASSOCIATES.社と業務提携し、ソフトウェア・プロダクト「AIM」(プロセスアプリケーション開発言語)の国内販売を開始。

1981年4月 グループ会社として株式会社マネージメントアンドシステムズ(略称:MSK)を設立。

1981年6月 米国 University Computing Company(UCC社)と業務提携し、ソフトウェア・プロダクト「UCC-1, 2, 3, 6, 7, 11(電算室管理・運用システム)」の国内販売を開始。

1982年3月 SSKが本社を東京都千代田区麴町に移転。

1982年3月 SUCが仙台市に仙台営業所を開設。

1982年4月 花王株式会社が開発したパソコン用ソフト(「定期券購入システム」など)販売のため代理店契約を結ぶ。

1982年5月 パソコン用簡易ソフト「OA-1」を自社開発し、発売。

1982年10月 西新宿の新宿NSビル5階に「CAC OAセンター」を開設。

1982年11月 対話型経営計画支援システム「IFPS」(エクゼコム・システムズ製)の国内販売を開始。

1984年1月 生産技術研究室を設置。IBM4300、DEC VAX-11、J-STARを導入し、ソフトウェア開発支援システム(SDSS)を増強。また、ソフトウェア開発・保守技術および先端技術の研究を開始。

1984年7月 CACのユーザー企業のうち54社が会員となって「CACユーザー会」が発足。

1984年8月 株式会社シーエーシー・エフエムセンターが株式会社ソフテージに社名変更。

1984年9月 13年間にわたるInformatics社製プロダクトの国内独占販売に終止符。Informatics社が日本法人設立。

1984年10月 品質管理委員会を発足させ、ソフトウェア開発・保守の品質保証活動「TOSQA(Total Operation for Software Quality Assurance)」を開始。

1985年1月 UCCシリーズの国内独占販売権を放棄。アシストと分業による販売体制に移行。

1985年2月 IRM(情報資源管理)、特にDOA(データ中心アプローチ)によるシステム構築とデータ管理に関心を持つ有志により第1回IRM研究会を開催。当社が事務局を担当。

1985年5月 アプリケーション・パッケージの本格販売に乗り出す(三菱信託銀行の国際業務システムなど)。

1986年1月 技術研究室を設置し、AIなど先端技術の応用研究を開始。

1986年4月 システム・コンサルティング室を設置し、同事業に本格進出。

1986年6月 保守支援の「ソフトウェア波及分析支援エキスパート・システム」を開発、実用化。

1986年10月 大久保茂社長が実業功労者として通商産業

- 大臣表彰を受ける。
- 1987年1月 SSKがテクニカル・サービス部門を設置し、テクニカルSEサービスに本格進出。
- 1988年11月 大久保茂社長が情報サービス産業界発展への貢献により藍綬褒章を受ける。
- 1988年12月 CACとSSKが「システム・インテグレータ登録・認定制度」発足とともに認定企業となる。
- 1989年7月 米国ニューヨーク市に100%出資の現地法人、Computer Applications (America) Co., Ltd. (現 CAC AMERICA CORPORATION) を設立。
- 1989年8月 ソフトウェア保守波及分析システムを「PLASMA」として製品化し、販売開始。
- 1989年9月 「CAC経営ビジョン-21世紀に向かって-」を策定。
- 1989年10月 CACとソフテージが合併。

1990年代

- 1990年11月 英国ロンドン市に100%出資の現地法人、Computer Applications (Europe) Company Limited (現 CAC EUROPE LIMITED) を設立。
- 1991年11月 アプリケーション・プロダクト「外国為替システム」「公社債システム」発売。
- 1991年12月 創立25周年記念出版として、CACが活動を支えたIRM研究会メンバーの執筆による『情報資源管理ハンドブック』を小学館から発行。
- 1992年3月 江戸川区一之江に研修センター開設。
- 1992年11月 本社を東京都千代田区一ツ橋の一ツ橋センタービルに移転。
- 1993年4月 デスクトップ・サービス部を設置し、同事業に本格進出(分散型システムの運用支援サービスを開始)。
- 1994年3月 SSKが株式会社片貝システム研究所の全株式を取得。4月に吸収合併し、オープンシステム事業を強化。
- 1994年5月 SAPジャパンのパートナーとなり、同社のERPパッケージ「R/3」を利用したシステム構築サービスを開始。
- 1994年7月 CAC、SSK、SUCが合併し、株式会社シーエーシー発足。
- 1994年7月 マイクロソフト認定技術教育センターとして同社製品の技術教育サービスを開始。
- 1995年3月 インターネット関連サービス事業を本格的に開始。
- 1995年3月 株式会社シーエーシーとして改めて通産省よ

り「システム・インテグレータ企業認定」を受け

- 1995年3月 通産省より「特定システムオペレーション企業等認定」を受ける。
- 1995年6月 新川事業所、通産省より「情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所」の認定を受ける。
- 1995年9月 日本システムインフォメーション株式会社の社名を株式会社シーエーシー情報サービス(CAC-IS)に変更するとともに、事業拡充。
- 1996年9月 カナダに本社を置くSHL Systemhouse Inc. のメソドロジーを導入し、分散型システムの総合的運用管理を行うNSM(Networked Systems Management) サービス事業に着手。
- 1997年3月 SHL Systemhouse Inc. のコンサルティングおよび開発の方法論SHL TRANSFORMを導入。
- 1997年12月 EST (Enterprise Systems Transformation) コンサルティング・サービスを開始。
- 1998年1月 「DATAMANAGER」の国内販売権をビーコンITに譲渡。
- 1998年5月 東京都中央区新川にNSMセンターを開設。
- 1998年7月 社団法人日本オフィスオートメーション協会のヘルプデスクセンターから「1998年度優秀ヘルプデスク表彰制度”Best Helpdesk of The Year '98”」を受賞。
- 1999年4月 コンサルティング・パートナー部門で”SAP AWARD OF EXCELLENCE '99”を受賞。
- 1999年7月 当社株式を店頭登録銘柄として公開。

2000年以降

- 2000年3月 株式会社アークシステムの全株式を取得し、子会社とする。
- 2000年4月 ソフトバンク・グループとの合併により、株式会社B2Bテクノロジーを設立。
- 2000年5月 米国サンノゼ市に子会社CACパシフィックを設立。
- 2000年6月 株式会社小学館、日本電気株式会社との合併により、関連会社として株式会社ウェブプログレッシブを設立。
- 2000年7月 中国・上海市に、CACパシフィックの100%出資によりCAC上海を設立。
- 2000年10月 株式会社小学館、富士通株式会社との合併により、関連会社株式会社ネットアドバンスを設立。
- 2000年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。

2001年9月	ウェブホスティングサービスの株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの全株式を取得し、子会社とする。	取得し、子会社とする。
2001年9月	株式会社B2Bテクノロジーを完全子会社化。	2007年10月 創業者、大久保茂氏が逝去(10月23日午後5時27分)。
2002年3月	高達計算機技術(蘇州)有限公司の株式を取得し、子会社とする。	2007年12月 株式会社カティエントを清算。
2002年3月	株式会社湯浅ナレッジインダストリ(現株式会社シーエーシーナレッジ)の株式を取得して子会社とする。	2007年12月 2008-2010年の中期経営戦略でBPO/BTO事業の拡大を柱に位置づける。
2002年4月	日本電気株式会社、株式会社熊谷組との合弁により、関連会社CENソリューションズ株式会社を設立。	2008年10月 保有株式の一部譲渡により株式会社CDIソリューションズが持分法の適用範囲から外れる。
2002年8月	新薬研究開発の総合支援サービス「PRAS-MA」の提供を開始。	2008年10月 株式会社MICメディカルの株式を19.2%取得。
2002年9月	NTTコミュニケーションズ株式会社とアウトソーシング・サービス協業で基本合意。	2009年3月 株式会社MICメディカルと資本業務提携契約を締結するとともに、同社株式に対する公開買付を発表。
2002年10月	株式会社アイ・エックス・アイを株式公開買付け等により子会社化。	2009年4月 iGATE Corporationと資本・業務提携し(3月発表、4月締結)、グローバルアウトソーシングサービスへの展開に着手。
2003年1月	株式会社オルビス(現株式会社CACオルビス)の株式を取得し、子会社とする。	2009年4月 保有株式の譲渡により株式会社クロスフォースが持分法の適用範囲から外れる。
2003年12月	株式会社マルハシステムズ(現株式会社CACマルハニチロシステムズ)の株式を取得し、子会社とする。	2009年5月 公開買付によって株式会社MICメディカル株式の保有割合を36.46%とし、持分法適用の関連会社とする。
2004年3月	金融部門、CAC上海および高達計算機技術が、能力成熟度モデルCMM [®] のレベル3達成。	2009年11月 株式会社クリニカルトラストの株式の70%を取得し、子会社とする。
2004年11月	中期経営戦略(ストレッチ・アンド・リニューアル2007)を発表。	2009年12月 株式会社総合臨床ホールディングスと資本業務提携。同社株式の9.05%を取得。
2005年3月	株式会社シーエーシー情報サービスの保有全株式を株式会社リクルートスタッフィングに譲渡。	2010年4月 子会社である株式会社CACクリニット、株式会社アームシステックス、株式会社アームの3社と合併。
2005年3月	マーケティング力強化の観点から、株式会社カティエントを100%出資により設立。	2010年4月 株式会社総合臨床ホールディングスの株式を追加取得し、同社を持分法適用関連会社化(所有割合:20%)。
2005年6月	富士ゼロックス株式会社との合弁により、関連会社株式会社クロスフォースを設立。	2010年5月 株式会社モスインスティテュートからCRO事業を譲り受け、臨床DM・統計解析を強化。
2005年8月	株式会社アイ・エックス・アイの保有全株式を株式会社インターネット総合研究所に譲渡。	2010年10月 インド・ムンバイ市にCAC Indiaを設立。
2005年8月	株式会社アヴァンギャルドコンプレックスの保有全株式を大同興産株式会社に譲渡。	2011年6月 大阪支社を開設。
2005年11月	東京都中央区日本橋箱崎町に本社を移転。	2011年8月 株式会社クリニカルトラストの株式30%を追加取得し、100%子会社とする。
2006年7月	合弁により株式会社CDIソリューションズ設立。	2012年4月 医薬品開発支援事業を会社分割し、100%子会社の株式会社CACエクシケアを設立。
2006年7月	株式会社アームシステックスの株式を取得し、同社および株式会社アームを子会社とする。	2012年7月 株式会社MICメディカルの保有全株式をエムスリー株式会社に譲渡。
2007年1月	株式会社きざしカンパニーを設立。	2012年7月 AZAREAを社内開発標準に位置付ける。
2007年3月	株式会社メディカル・エコロジー(その後、株式会社CACクリニットに社名変更)の株式を	2012年10月 年金制度に関する学際的かつ政策提言が可能なレベルの研究を行うことを目的とした研究機関「一般社団法人年金総合研究所」の設立を支援。

2012年12月 保有株式の一部譲渡により株式会社総合臨床ホールディングスが持分法の適用範囲から外れる。

2013年7月 シンガポールに駐在員事務所を開設。

2013年12月 CAC PACIFIC CORPORATIONを解散。

2014年3月 Accel Frontline Limitedの株式の過半数を取得し、子会社とする。

2014年4月 持株会社体制に移行し、持株会社「株式会社CAC Holdings」と事業会社「株式会社シーエーシー」に会社を分割。

2014年7月 新CAC運用標準(CSITS: CAC Standard for IT Service) Ver. 1.1を全社公開。

2014年12月 年金管理パッケージ『Micmari(みくまり)』により、平成26年度IT賞のITビジネス賞を受賞。

2015年1月 ワークスタイル変革の取組みにより、第15回「テレワーク推進賞」の優秀賞・会長特別賞を受賞。

2015年11月 CAC Holdingsの島田俊夫会長が情報サービス産業界発展への貢献により藍綬褒章を受ける。

2015年12月 CAC HoldingsがSierra Solutions Pte. Ltd.の株式の過半数を取得し、子会社とする。

参考文献

「社団法人ソフトウェア産業振興協会14年史」、社団法人ソフトウェア産業振興協会、1984年